



サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048) 472-1111



●ホームページのご紹介

企業情報や財務情報など、さまざまな情報を掲載しております。

アクセスはこちら ▶▶▶ <http://www.sanken-ele.co.jp/>

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL

(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/tousika/paperless.html>) をご確認ください。



SanKen Report

第94期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



サンケン電気株式会社

Message from the President

株主の皆様へ



代表取締役社長

飯島 貞利

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察いたします。また、このたびの東日本大震災で被災されました皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復興されますよう心からお祈り申し上げます。

当社グループ第94期の報告書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国の経済成長が続いたこと並びに米国経済が徐々に持ち直したことから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、日本経済は、円高の継続並びに材料価格高騰により企業収益が圧迫されるなど、厳しい状況が続きました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災地工場の操業停止や物流網の遮断など、東北地方を中心に多くの企業において生産活動が著しく低下いたしました。当社グループが属するエレクトロニクス業界は、下半期に海外TV市場で在庫調整局面に入るなど、一部で受注環境が悪化しましたが、自動車電装品及び白物家電などの市場は好調を維持し、需要は総じて堅調に推移しました。このような中での当社の取組みや当期業績並びに今後の見通し等につきまして、次ページ以降でご報告申し上げます。

また、当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当連結会計年度の業績は、災害損失等から当期純損失を計上したものの、営業利益・経常利益では黒字転換を果たし、一定の水準を確保することができました。これらを踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。存じます。

平成23年6月

Interview with the President

社長インタビュー

「エコと省エネ」市場で、トータルソリューションの強みを活かした成長を目指します。



当期の連結業績についてお聞かせください。

連結売上高1,448億円、連結営業利益61億円、連結経常利益49億円、連結当期純損失9億円となりました。

平成22年度の連結業績は、震災の影響により最終利益で赤字となりましたが、営業利益・経常利益では概ね公表値を達成することができました。当社グループでは、「売上規模拡大」と「構造改革」を基本方針に、ビジネス拡大のため、高成長を続ける「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場において、コアビジネスである半導体デバイス事業を中心に、開発及び販売の両面でトータルソリューションを展開し、売上拡大を図ってまいりました。そして、これに必要な製品供給能力を確保するため、米国子会社ポーラーのウェーハ製造ラインを増強しました。また、電源ICのラインアップを増やすとともに、新興国でのインバータ化に対応するため、白物家電向けモータドライバICの増産にも注力しました。更に、半導体前工程での工場再編などの構造改革や、これまでも実施してきた固定費抑制の継続など、

利益体質の強化にも努めてきました。

こうした取組みを進めてまいりましたが、東日本大震災で生産拠点が被災し、震災関連費用を特別損失に計上することとなりました。

主な業績指標の推移は、7ページの「連結財務ハイライト」で、グラフとしてご覧いただくことができます。

東日本大震災の影響はどうか？

関係会社の山形サンケン、福島サンケン、鹿島サンケン並びに当社仙台営業所が被災しましたが、現在はいずれも全面復旧しています。

当社グループにおいては生産・販売拠点が被災しましたが、人的被害はなく、建物・設備被害も軽微でした。地震発生直後は大規模停電・通信不能となりましたが、即座に対策本部を立ち上げ、応援部隊の派遣・補給物資の運搬を開始しました。電力が回復した後は、生産ラインの稼働を

Interview with the President

社長インタビュー

再開しながら復旧作業を進め、福島サンケン及び鹿島サンケンについては約1週間後、ウェーハプロセスを有する山形サンケンについては復旧途中に大きな余震に見舞われましたものの約1カ月後に、それぞれ通常の稼働状態に復帰しました。

これらの影響を受け、特別損失として災害損失8億円を計上いたしました。

今後、サプライチェーンの混乱や電力制限など、震災に起因する諸問題が長期に亘り発生することが想定され、また調達・供給能力の確保や顧客対応の強化を図る必要があることから、4月1日付で事業継続に向けた委員会を設置し、諸問題への対応・工場の安定稼働に努めております。

サンケンの事業の強みは何ですか？

成長する「エコ・省エネ」市場の主演となるパワーデバイスを活かしたトータルソリューションの提供を強みとしています。

近年、世界的に高まっている「エコ・省エネ」のニーズは、間違いなく今後も伸びていくものと考えられ、そして、その実現には当社のコアコンピタンスの一つである「パワーデバイス」が主演となります。MOS及びIGBTを中心にGaN・SiCなどの次世代デバイスも加わりようとしています。更に当社は「コントロール技術」、「パッケージ技術」、「基

板・装置技術」も持っています。また、「エコ・省エネ」と関係の深い自動車・白物家電市場を得意としており、これらの優位性を活かし、他社には真似のできない「トータルソリューション」の提供で更なる成長を目指していきます。

今期の見通しについてお聞かせください。

「売上規模拡大」と「構造改革成果の刈取り」に注力します。

今後の世界経済は、中国経済の失速懸念や、欧州での財政悪化リスク、日本経済に残る震災の後遺症など、個別に不安定要因はあげられますが、エレクトロニクス業界を中心としたエコ・省エネ市場では引き続き需要の増加が見込まれ、全体としては成長基調で推移するものとみています。

平成23年度、当社グループでは「売上規模拡大」と「構造改革の成果の刈取り」を基本方針に、利益最大化に取り組みます。技術開発面では、戦略製品を開発する専任組織を新たに設け、グループ各社との協業により高付加価値な製品を早期開発する体制を整備し、また、既存事業部門に横串を通すことで事業部門間の連携を強化し、トータルソリューションの提供を促進しました。これによって半導体デバイス製品の売上拡大を図りつつ、これまで実施してきた構造改革の成果を確実に刈り取って行くことで、「原単位での原価改善」を実現します。販売面では、国内はもとより中国・

韓国・欧米の各市場において、密着営業で築き上げた顧客との信頼関係とサポート体制をベースに、市場変化を見据え、高付加価値な製品の開発と販売に努め、売上規模拡大を実現してまいりたいと思っています。更に、米国子会社のアレグロでは、今後も自動車市場において好調な受注を続けることを見込んでおります。生産面では、近年積極的な構造改革を実施してきましたが、今後はグループ生産拠点への技術者の派遣により現場密着・現物密着を推進し、更なる生産性向上の動きを強め、成果の刈取りを進めて行きます。また、もう一つの米国子会社ポーラーでは既に生産能力を増強し、半導体の需要増に対応可能な体制を整えております。成長著しい「エコ・省エネ」市場で、広範な技術の蓄積及び製品群に裏打ちされた当社のトータルソリューションをお客様に提供し、パワーデバイス及びパワーシステムでの市場展開を加速してまいります。

通期の連結業績につきましては、これまでご報告した諸施策による成長を見込んでおりますものの、東日本大震災の影響が依然不透明な状況にあることから、売上高1,500億円、営業利益75億円、経常利益60億円、当期純利益25億円と予想しております。

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、3年前のリーマンショック以降、平成21年度までの2期間は厳しい状況が続いておりましたが、この間に実



施してきました工場再編などの構造改革や固定費削減による損益分岐点の引き下げ等の効果が現れ、平成22年度には営業利益及び経常利益では黒字化を果たすことができました。今期は、原単位での原価改善と更なる構造改革を推し進め、その成果を刈り取る期と位置付け、利益最大化を実現してまいります。

今後も当社グループでは、「グローバルな視点」と「デジタル市場のスピード」で、業績向上に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

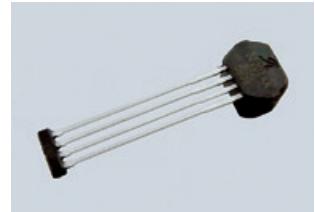
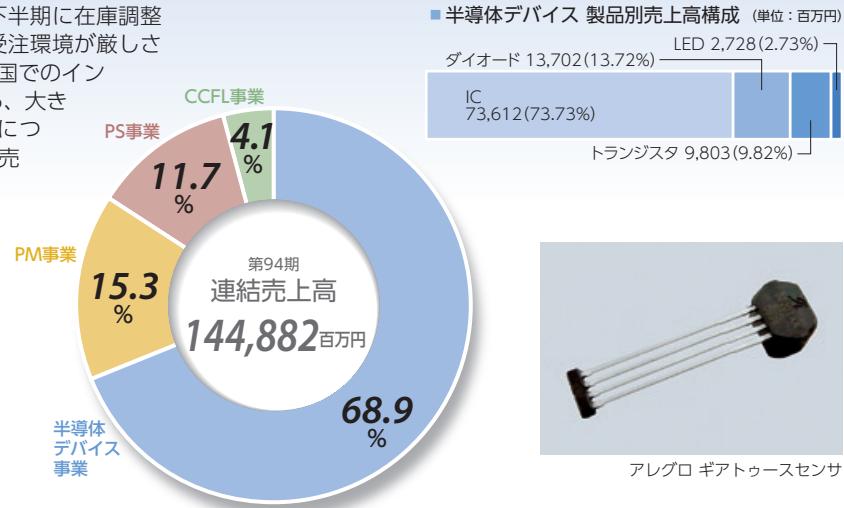
Operating Results by Segments

事業別の概況

半導体デバイス事業

売上高 **99,846** 百万円

半導体デバイス事業では、海外TV市場で下半期に在庫調整局面に入ったことから、薄型TV向け製品の受注環境が厳しさを増しましたが、白物家電向け製品では、新興国でのインバータ化の進展及び国内での猛暑効果などから、大きく販売を伸ばしました。OA・産機向け製品につきましては、企業のIT投資復調の動きから販売が堅調に推移し、また、自動車向け製品につきましては、低燃費ニーズの高まりや電装化の進展などから、年間を通して販売が好調に推移しました。こうした半導体需要の増加に対応すべく、国内外生産工場で積極的な増産投資を行うなど、生産体制の強化にも注力し、売上拡大を図ってまいりました。特に米国子会社のアレグロでは、自動車向け製品の販売を大きく伸ばし、当事業の業績向上に寄与することとなりました。



アレグロ ギアトゥースセンサ

PM事業

売上高 **22,230** 百万円

PM事業では、企業のIT投資復調の動きを受け、複合機などのOA・産機向け製品の受注が堅調に推移しました。しかしながら、上半期に国内外TV市場において急激な発注量増加による部品調達難が続き、また下半期には海外TV市場で在庫の調整局面に入ったことなどから、前期に比べ売上高が減少いたしました。損益面では改善が見られたものの、部材価格高騰やコストダウンに対応した新モデル製品への切り替えが進まなかったことなどから、赤字幅の縮小にとどまりました。



高効率のサーバ用電源

PS事業

売上高 **16,877** 百万円

PS事業では、携帯電話の周波数帯の再編並びにスマートフォンの普及等に伴う通信各社の設備投資の増加から、基地局向け電源製品の販売が好調に推移したほか、空港及び道路関連設備向けの無停電電源装置の販売も計画線上で推移しました。この結果、売上及び利益ともに前期に比べ増加いたしました。



マイクログリッド向け EMU

CCFL事業

売上高 **5,928** 百万円

CCFL事業では、液晶TVバックライトのLED化の加速に伴い受注環境が厳しさを増し、売上が大幅に減少いたしました。この状況に対応するため、当事業では生産拠点の再編を進めるとともに、生産に応じた規模まで人員体制を縮小するなど、固定費削減に努めてまいりました。



液晶TV用CCFL

(注) 1. 当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」、「PS事業」の4つのセグメントに区分しております。
2. 上記文章中「半導体デバイス事業」及び「CCFL事業」の前年同期の値は参考として記載しております。

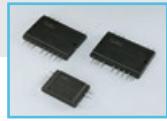
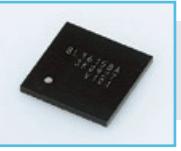
Topics

トピックス

第94期の主な動き

▼経営情報

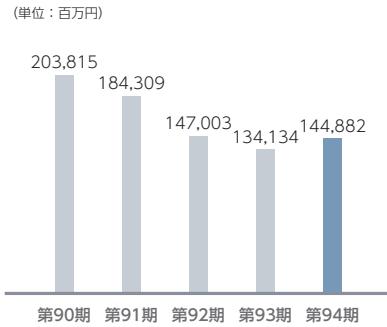
新製品情報▼

2010	4月	LED照明用電源[LSA22S42]を開発 ～専用制御IC採用で大幅な小型化を実現。 従来の蛍光灯器具にそのまま設置が可能～	
2010年3月期決算発表	5月	電源回路の部品をフルモールドでモジュール化 ～超小型・薄型のモジュール電源を開発。 デザイン、安規フリーで200W電源が容易に構成可能～	
2010年3月期決算説明会			
第93回定時株主総会	6月	PFC回路不要で高調波規制に対応 LED駆動用IC[LC5500シリーズ]を開発 ～MOSFETと起動回路を内蔵し、部品削減に貢献～	
2011年3月期第1四半期決算発表	8月	高効率94%のサーバ用電源を開発 ～日本初、「80PLUS プラチナグレード」に認定。 並列冗長運転、ホットスワップなど機能も充実～	
個人投資家向け会社説明会			
「志木市民会館パルシティ」で当社LED蛍光灯採用 ～年間4,435KWhの消費電力 及び1.5tのCO ₂ 削減が可能に～	9月	太陽電池用バイパスダイオード[PVRW304]を発売 ～アキシャルタイプで30Aを実現、放熱板が不要に～	
2011年3月期第2四半期決算発表	11月	液晶TVのバックライトLED駆動用IC[BL1615BA]を開発 ～多彩なDimming機能を搭載、3DTVなどのバックライト制御に最適～	
2011年3月期第2四半期決算説明会			
第4回次世代照明技術展ライティングジャパンへ出展	12月		
2011年3月期第3四半期決算発表	2月		
個人投資家向け会社説明会			
ライティング・フェア2011(第10回国際総合照明展)へ出展	3月		
東日本大震災 山形サンケン・福島サンケン・ 鹿島サンケンが被災			

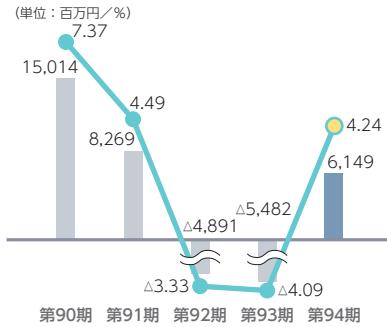
Financial Highlights

連結財務ハイライト

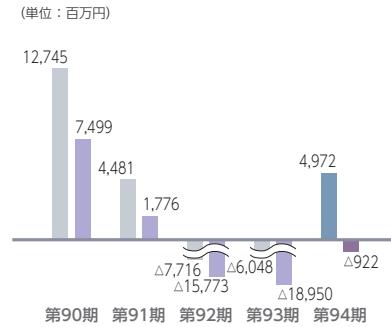
売上高



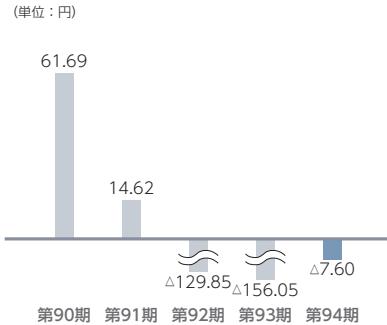
営業利益／売上高営業利益率



経常利益／当期純利益



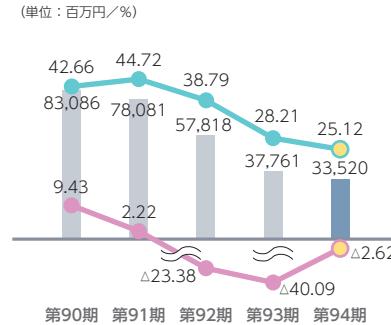
1株当たり当期純利益



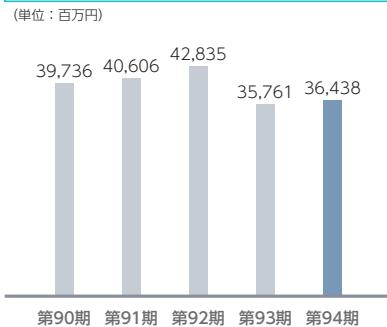
総資産／総資産経常利益率(ROA)



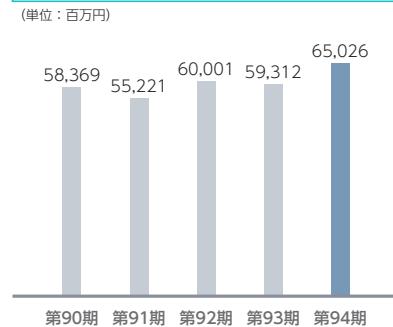
純資産／自己資本当期純利益率(ROE)／自己資本比率



棚卸資産



有利子負債



設備投資額／設備投資額売上高比率



Financial Data

財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	第93期 (平成22年3月31日)	第94期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	83,725	84,414
固定資産	48,182	47,969
有形固定資産	43,029	43,430
無形固定資産	842	813
投資その他の資産	4,309	3,724
資産合計	131,908	132,384
負債の部		
流動負債	61,233	68,469
固定負債	32,913	30,394
負債合計	94,147	98,863
純資産の部		
株主資本	43,788	42,483
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,246	18,667
利益剰余金	5,543	6,834
自己株式	△3,898	△3,916
その他の包括利益累計額	△6,574	△9,226
その他有価証券評価差額金	225	212
為替換算調整勘定	△6,799	△9,439
新株予約権	287	—
少数株主持分	259	263
純資産合計	37,761	33,520
負債・純資産合計	131,908	132,384

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第93期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第94期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	134,134	144,882
売上原価	117,626	114,741
販売費及び一般管理費	21,990	23,991
営業利益又は損失(△)	△5,482	6,149
営業外収益	1,211	508
営業外費用	1,777	1,685
経常利益又は損失(△)	△6,048	4,972
特別利益	2	64
特別損失	12,120	3,892
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△18,166	1,144
法人税、住民税及び事業税	730	2,402
過年度法人税等	226	165
法人税等調整額	△171	△530
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△893
少数株主利益又は損失(△)	△1	29
当期純損失(△)	△18,950	△922

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	第93期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第94期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,568	△10,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	3,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△206
現金及び現金同等物の増減額	△859	642
現金及び現金同等物の期首残高	12,891	12,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,114	12,756

連結株主資本等変動計算書 第94期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式		その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計			
平成22年3月31日残高	20,896	21,246	5,543	△3,898	43,788	225	△6,799	△6,574	287	259	37,761
連結会計年度中の変動額											
欠損填補		△2,214	2,214		—						—
剰余金の配当		△364			△364						△364
当期純損失(△)					△922						△922
自己株式の取得				△18	△18						△18
自己株式の処分				1	0						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△12	△2,639	△2,652	△287	3	△2,936
連結会計年度中の変動額合計	—	△2,578	1,291	△17	△1,305	△12	△2,639	△2,652	△287	3	△4,241
平成23年3月31日残高	20,896	18,667	6,834	△3,916	42,483	212	△9,439	△9,226	—	263	33,520

Company Data

会社概要 (平成23年3月31日現在)

■ 会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 9,981名
主要取扱商品 <半導体デバイス> パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード (LED)
<CCFL> 冷陰極蛍光放電管 (CCFL)
<PM> スイッチング電源、トランス
<PS> 無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

■ 事業所

川越工場 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
東京事務所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル
TEL (06) 6450-4400
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

■ 主なグループ企業

石川サンケン株式会社
山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社
福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
大連三壘電気有限公司
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド
ピーティー サンケン インドネシア
韓国サンケン株式会社
三壘力達電気 (江陰) 有限公司

■ 役員 (平成23年6月24日現在)

取締役及び監査役
代表取締役社長 飯島 貞利
取締役 和田 節
取締役 加藤 進
取締役 星野 雅夫
取締役 星野 雅夫
取締役 太田 明
取締役 デニス H.フィッツジェラルド
常任監査役 杉山 光正
監査役 加賀谷 秀樹
社外監査役 (非常勤) 石橋 博彦
社外監査役 (非常勤) 和田 幹彦

執行役員

常務執行役員 和田 節
常務執行役員 加藤 進
上級執行役員 星野 雅夫
上級執行役員 工藤 欣二
上級執行役員 植木 充夫
上級執行役員 沖野 達夫
上級執行役員 太田 明
上級執行役員 鈴木 善博
執行役員 佐々木 正宏
執行役員 志村 厚一
執行役員 鈴木 庸弘
執行役員 鈴木 和之
執行役員 谷山 之康
執行役員 村上 清茂
執行役員 伊藤 博之
執行役員 大内 博之
執行役員 曹路 地剛



本社・技術センター



アレグロ マイクロシステムズ

Stock Information

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

■ 株式の状況

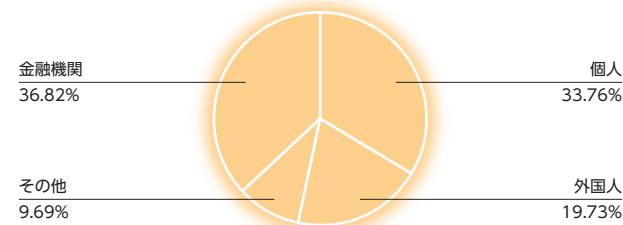
発行可能株式総数 257,000,000株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 16,796名
単元株式数 1,000株

大株主

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,724千株	9.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,526千株	7.84%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.95%
ジューニパー	3,000千株	2.47%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	2.06%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.69%
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド	1,867千株	1.53%
サブ アカウント エンバグリーノ ミニーズ リミテッド	1,867千株	1.53%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.28%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,404千株	1.15%
ファルコン	1,390千株	1.14%

(注) 当社は自己株式を4,138,777株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

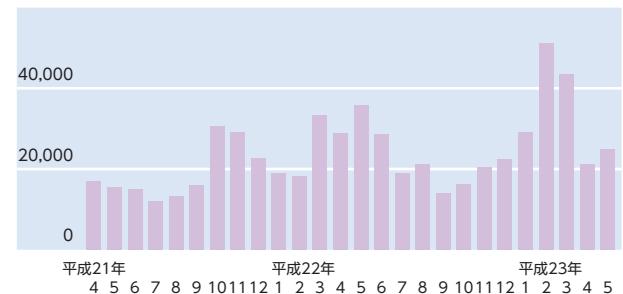
■ 所有者別分布状況



■ 株価の推移



■ 月間出来高



■ 所有株式数別分布状況

